

主な出来事

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

- (1) ムナンガグワ大統領任期延長計画への反対運動で学生が逮捕
- (2) ムナンガグワ大統領が ZANU-PF 政治局改造により任期延長計画の基盤整備
- (3) ZANU-PF 女性局が地方の女性支援で大統領任期延長への支持拡大を促進
- (4) ムナンガグワ大統領が中央委員会委員に車両を提供
- (5) 第 22 回 ZANU-PF 年次全国人民党大会
 - ア 全国人民党大会がビジョン 2030 への道を描く
 - イ ムナンガグワ大統領の任期延長手続き迅速化、中間送金税（IMTT）廃止等を決議
- (6) ムナンガグワ大統領に対する抗議デモ計画
 - ア ゲザ退役軍人が抗議デモを呼びかけ
 - イ 抗議デモ主導により 10 人の退役軍人が逮捕
 - ウ 警察が抗議デモを阻止
- (7) ZANU-PF が約 1,000 万米ドルの資金を保有
- (8) 与党 ZANU-PF は野党をもはや脅威と見なさず
- (9) ZANU-PF 党員が 400 万人に増加
- (10) ZANU-PF が 3 つの地方議会補欠選挙で勝利

2 野党の動向

- (1) ムウォンゾラ MDC-T 党首に対する不信任決議
- (2) 大統領の任期延長反対派による集会を警察が阻止

3 教育

- (1) 学校試験委員会（ZimSec）の資金不足により全国試験の信頼性が低下
- (2) 学校教員の性別が女性に偏重
- (3) 学校教員のメンタルヘルス危機
- (4) 小学校卒業生の 83% が読み書きと算数の能力欠如

4 その他

- (1) 人身売買が国内外で蔓延
- (2) 財務省事務次官の汚職疑惑を追求した国会議員が役職を解任
- (3) シコモ ZAPU 党首がグクラフンディ公聴会を批判
- (4) 砂糖税収入によるがん治療機器調達の遅延を医師が非難
- (5) 国連専門家がジャーナリスト逮捕を「メディアの自由に悪影響」と警告
- (6) 政府が国家 AI 戦略 2026-2030 を承認
- (7) 世界報道自由指数でジンバブエは 180 か国中 106 位
- (8) 公務員への大統領特別ボーナス
- (9) ムナンガグワ大統領の国会開会演説（SONA）

【外交】

1 モハディ副大統領の訪日

- (1) 2025 年大阪・関西万博等を視察予定
- (2) 大阪公立大学附属病院と中之島クロスを視察
- (3) 万博を参考にジンバブエ国際貿易展 (ZITF) の開催期間延長を提案
- (4) 日本の先進技術をジンバブエの課題解決に役立てるよう提案
- 2 ムナンガグワ大統領が東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) サミットに出席
- 3 ムナンガグワ大統領がムタリカ・マラウイ大統領の就任式に出席
- 4 国連安保理の非常任理事国入りに 134 カ国 の支持を確保
- 5 南アフリカ政府がジンバブエ人特別滞在許可証 (ZEP) の有効期限を 2027 年まで延長
- 6 ロシアとサイバーセキュリティ強化プロジェクトに関する覚書を締結
- 7 ベネズエラがジンバブエに大使館を設置へ
- 8 (論説) 南部アフリカの解放運動政党が政治的優位性を喪失
- 9 ムナンガグワ大統領が反制裁デー記念式典に出席

【経済】

1 マクロ経済

- (1) 国際通貨基金 (IMF) と世界銀行はジンバブエの 2026 年の経済成長率を 4.6% と予測

2 通貨・金融政策

- (1) IMF が現地通貨 ZiG の安定性を人為的と指摘
- (2) ZiG の預貸率が 46% に上昇
- (3) ジンバブエ中央銀行の高金利政策に非難

3 制度・規制

- (1) コンテンツクリエイターへの課税問題
- (2) 大手金採掘業者による小規模採掘業者を利用した外貨放棄要件回避の疑い
- (3) ビジネス環境改善に向けた手数料削減
- (4) 政府は新規制はパンの価格上昇に繋がらないと強調

4 税制

- (1) 米国がジンバブエの投資環境を分析
- (2) 与党 ZANU-PF が党大会で中間送金税 (IMTT) 廃止を決議
- (3) (社説) IMTT の廃止に関する議論

5 公的債務関連

- (1) IMF がジンバブエの公的債務残高を 233 億米ドルと報告

6 貿易・投資

- (1) 20 か月ぶりに貿易黒字を記録
- (2) ジンバブエ企業が COMESA ビジネスフォーラムに参加
- (3) ビクトリア・フォールズとチルンドの国境検問所が 24 時間運営へ

7 農業、漁業

- (1) 灌溉面積の増加と食料安全保障の取り組み
- (2) 全国のダム水位が前年を上回る 77.8% に到達
- (3) 綿花生産の低迷
- (4) ザンビアと共同農業産業団地を設立へ
- (5) コーヒー産業の復興に向けたロードマップを策定

(6) ムナンガグワ大統領がムタレの AI スマートサイロ完成式に出席

8 鉱業

(1) 石炭の輸出額が増加

(2) 小規模金鉱採掘者の 85%が未登録

(3) チウェンガ副大統領が鉱業イベント「マイン・エントラ」開会式に出席

9 工業、製造業

(1) 地元クエスト社が中国メーカーのピックアップトラックを国内で組み立て

(2) インド系ヴァルン・ジンバブエ社がカールスバーグ社と販売・流通契約を締結

10 観光

(1) フォーブス誌が 2025 年世界最高の訪問国にジンバブエを選出

11 金融

(1) 不安定な通貨と政府の介入により英投資会社の ZIG 建て保有株式が下落

(2) 外国為替収入が短期保険部門を牽引

12 エネルギー

(1) ザンビアと電力供給の課題解決に向けた協力を推進

(2) 政府が電力小売への民間企業参入を承認

13 その他

(1) ビンドゥーラ科学教育大学が地域コミュニティ経済の変革を促進

(2) 信用協同組合が中小企業の正規化を推進

(3) 経済的困難により犯罪率が急増

【経済協力】

1 JICA チェアがジンバブエ大学で日本の鉱業の歴史に関する講義を実施

2 JICA とジンバブエ大学がグリーンマイニングを促進

3 農村コミュニティ開発の取り組み「村落ビジネスユニット (VBU)」

4 ムルウェイラ外務・国際貿易大臣は大阪・関西万博がジンバブエの存在感を高めたと評価

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

(1) ムナンガグワ大統領任期延長計画への反対運動で学生が逮捕

ミッドランド大学の 3 人の学生が、ムナンガグワ大統領の任期延長に反対する活動を行ったとして起訴された。学生らは、暴力的な反政府活動を扇動する意図でチラシを作成・配布したとされ、政府転覆罪に問われている。(5 日付スタンダード紙 3 面)

(2) ムナンガグワ大統領が ZANU-PF 政治局改造により任期延長計画の基盤整備

ムナンガグワ大統領の ZANU-PF 政治局の改造 (9 月月報参照) により、かつてのチョロチョロ宣言 (Tsholotsho Declaration) のメンバーが再集結し、再び与党の重要なポジションを占めることになった。チョロチョロ宣言とは、2004 年に、モヨ情報大臣 (当時) を中心としたグループが、ムジュル副大統領 (当時) に代わってムナンガグワ防衛大臣 (現大統領) を副大統領

に昇格させようとして行った会合を指す。これが発覚し、ムガベ大統領は、モヨ情報大臣と5人の州議長を停職にした。その中には、ムデンダ現国会議長も含まれる。チナマサ司法大臣（当時）も政治局から外され、チノモナ現上院議長も陰謀の一部とされた。アナリストは、「ムデンダ国会議長は、ZANU-PFの総務部長でもあり、国会及び党の政治局、中央委員会において大統領任期延長を議題のトップに位置付けるだろう。国会への動議提出についても管理できる。ジヤンビ司法・法律・議会大臣も同様に、ZANU-PFの法務部長として、国とZANU-PFの両方の憲法の法的解釈を通じて違法行為を承認する権限を得る」と述べた。（5日付スタンダード紙3面）

（3）ZANU-PF女性局が地方の女性支援で大統領任期延長への支持拡大を促進

ア 8日、ZANU-PF女性局は、マニカランド州の女性の経済的エンパワーメントを目的に、10,000羽のヒヨコを配布した。この取り組みは、女性局長のチノモナ上院議長が主導し、女性たちに養鶏業の拡大を奨励している。また、50万米ドルの経済エンパワーメント基金の設立も発表された。（9日付ヘラルド紙2面）

イ ZANU-PF女性局長のチノモナ上院議長は、ムタレでのZANU-PF年次党大会に向けて党が準備を進める中、虚偽を広める者を停職にする考えを示した。背景には、ムナンガグワ大統領の任期延長を巡る党内の緊張がある。この集会には、ムスウェレ情報・広報・放送大臣とマヴェテラ情報通信技術・郵便・配達サービス大臣を含む数百人の党員が集まり、女性のエンパワーメントを支援するムナンガグワ大統領を称賛しつつ、大統領任期延長への支持を表明した。

（9日付ニュースデイ紙1面）

（4）ムナンガグワ大統領が中央委員会委員に車両を提供

15日、ハラレで行われた中央委員会会合で演説したムナンガグワ大統領は、委員に対し、党の政策を推進し、国民の生活向上に貢献するよう求めた。また、円滑な党活動を支援するため、委員に車両を提供した。（16日付ヘラルド紙1面）

ムナンガグワ大統領は、党大会開催に向け、ZANU-PF中央委員会委員に自動車を提供した。これは大統領任期延長計画を強化する戦略的な動きと見られ、計画に反対しにくい状況を委員会内に作り出している。（16日付ニュースデイ紙1面）

（5）第22回ZANU-PF年次全国人民党大会

ア 全国人民党大会がビジョン2030への道を描く

・ムナンガグワ大統領は、ZANU-PF第22回全国人民党大会での基調講演で、党が団結、平和、民主主義、国家主権を守ることにおいて揺るぎない姿勢を保つべきだと強調した。そして、国家開発戦略2（NDS2）の実施と統一総選挙が重要であり、党組織は人々に奉仕し続けるべきだと述べた。また、女性局、青年局、退役軍人局の影響力を強化し、多様な背景から新しい党員を募集する必要があると述べた。（18日付ヘラルド紙1面）

・ムタレで開催されたZANU-PF全国人民党大会は、「経済的エンパワーメントと付加価値化を通じたビジョン2030の達成」というテーマのもと、ジンバブエの産業化と近代化への道を描いた。大会には全国から3,000人以上の代表者が参加し、活発な議論が行われた。会場では、政治だけでなくビジネスに関係する展示も行われた。（18日付ヘラルド紙2面）

イ ムナンガグワ大統領の任期延長手続き迅速化、中間送金税（IMTT）廃止等を決議

ZANU-PF は、ムナンガグワ大統領の任期延長のための憲法改正を迅速化することを決定した。これは、党大会での決議に基づいており、代表者たちは大統領の続投を支持した。会議では、経済、社会、ガバナンスに関する広範な措置も承認され、単一通貨体制の採用（脱米ドル化）や、中間送金税（IMTT）廃止が含まれる。さらに、ZiG 通貨の強化や灌漑計画の拡大、インフラ開発の促進が求められた。党大会はまた、ムナンガグワ大統領の誕生日である 9 月 15 日の「ムヌムタパの日」を、同大統領の模範的なリーダーシップを称える国民の祝日とすることを決議した。教育分野では、ビクトリア・フォールズにホスピタリティ学校を、各州に鉱山学校を設立することが提案された。（19 日付サンデーメール紙 1 面）

（6）ムナンガグワ大統領に対する抗議デモ計画

ア ゲザ退役軍人が抗議デモを呼びかけ

ZANU-PF 全国人民党大会の開催が 17 日に予定される中、ゲザ退役軍人は、党員がムナンガグワ大統領の任期延長決議を採択するのを阻止するために「百万人大行進（One Million Man March）」を呼びかけた。ゲザ退役軍人は、今年初め、ムナンガグワ大統領を非難したこと、当時委員であった党中央委員会から追放された。その後、3 月に抗議デモを呼びかけ、ジンバブエの都市機能を停止させた。（12 日付スタンダード紙 1～2 面）

イ 抗議デモ主導により 10 人の退役軍人が逮捕

18 日、10 人の退役軍人が、ムナンガグワ大統領に対する抗議デモを行ったとして拘留された。裁判書類によると、10 人はいまだ逃走中の共犯者らと共に、ゲザ退役軍人の抗議デモの呼びかけに応じたとされている。ゲザ退役軍人はハラレのデモ会場をアフリカ・ユニティ・スクエアに変更したと通知し（当館注：当初はロバート・ムガベ広場と通知）、被告人たちはその近くに集まり、「経済破壊者よ、お前たちの時間は終わった。覚悟せよ」という歌を歌い踊った。警察は情報を受けて現場に向かい、6 人を逮捕した。逃走していた他の 4 人は 18 日午後に逮捕された。刑事は、現場に、石、岩、その他の投射物が隠されているのを発見した。ゲザ退役軍人のデモ参加への呼びかけは市民によってほとんど無視された。（19 日付デイリーニュース紙 7 面）

ウ 警察が抗議デモを阻止

警察は、首都ハラレに大規模な警備を展開し、デモを阻止した。一部の退役軍人は、ハラレの中央ビジネス地区（CBD）に大勢の参加者が集まり、デモの開始を待っていたが、ゲザ退役軍人から、フォーエバー・アソシエイツ・ジンバブエ（FAZ）のメンバーがデモ参加者を襲撃するために配備されたと伝えられ、抗議の中止を指示されたと主張した。FAZ は ZANU-PF の関連組織で、中央情報局（CIO）とつながりがあり、2023 年選挙におけるムナンガグワ大統領の再選で重要な役割を果たした。退役軍人は、FAZ メンバーがハラレの街を巡回し、退役軍人を拘束、拷問していると主張した。また、約 20 人の退役軍人がヘラルド紙本社ビルの近くで FAZ のメンバーによって襲撃されたことを明らかにした。退役軍人は、「命を守るために、デモをしないよう指示された。街にはデモ行進を待つ人が多く待機し、我々は良く動員した。ムナンガグワ大統領を退陣させるため、我々は近い内に抗議デモを行う。我々はずっと苦しんだ」と述べた。（19 日付スタンダード紙 2 面）

(7) ZANU-PF が約 1,000 万米ドルの資金を保有

ZANU-PF は、政党（財政）法からの助成金を受け取っていないにもかかわらず、約 1,000 万米ドルの資金を保有している。これは、閉幕した党大会の中央委員会報告書に記載されている。寄付として受け取られたこの資金は、党のプログラムや給与、会議、出張などに使用される。ZANU-PF は、全国寄付委員会を通じて資金を動員し、党員を拡大するための活動を続けている。また、党員データのデジタル化を進め、透明性と説明責任を向上し、関連団体を名乗る不正な組織に対処するメカニズムを導入している。（21 日付ニューズデイ紙 1 面）

(8) 与党 ZANU-PF は野党をもはや脅威と見なさず

与党 ZANU-PF は、18 日に終了した党大会の中央委員会報告書で、野党は 2023 年の総選挙での敗北以降、依然として抑制されており、現在の唯一の脅威は西側、特にアメリカの「体制変更の策略」であるとしている。同報告書は、「特に、元主要野党の多数の派閥は分裂し続けており、彼らのイデオロギー的破綻と西側とのつながりによって、その活動は市民に支持されていない。チャミサ前 CCC（野党）党首の派閥による復活の試みがあるが、チャミサ前党首の個性や ZANU-PF への不当な嫌悪以外に人気のある政治的議題を持たないことがますます明らかになっている」としている。（22 日付ニューズデイ紙 1 面）

(9) ZANU-PF 党員が 400 万人に増加

ZANU-PF の会員数は、全国的な再編成と検証活動を経て 400 万人を超えた。全国人民党大会での報告によると、全国 81,167 の村・地区にわたって約 406 万人の会員が登録されている。ミッドランド州は 68 万人、マシンゴ州が 65 万人、中央マショナランド州が 55 万人など、各州の党員数が報告されている。党は今後、党員のデータベース化を進め、選挙での優位性を確保するための戦略を検討する。（26 日付サンデーメール紙 2 面）

(10) ZANU-PF が 3 つの地方議会補欠選挙で勝利

ZANU-PF は、マンウェ、グトウ、チマニマニで行われた 3 つの地方議会補欠選挙で勝利を収めた。特に、南マタベレランド州では野党から議席を奪った。これらの勝利は、ムナンガグワ大統領の経済政策が市民生活に与えるポジティブな影響を示している。（28 日付ヘラルド紙 3 面）

2 野党の動向

(1) ムウォンゾラ MDC-T 党首に対する不信任決議

野党 MDC-T のムウォンゾラ党首は、党内の不信任決議や批判に直面している。5 日にハラレで開催された会合で、党の州議長たちは、ムウォンゾラ党首の指導下で党が支持を失ったと非難し、同党首の管理不行き届きと方向性の喪失を理由に不信任決議が可決された。ムウォンゾラ党首は、葬儀のため会議に出席できなかつたとされている。議事録によると、マニカランド州のテケシェ議長は、ムウォンゾラ党首の指導の下で MDC-T がその魅力を失ったと述べ、支持者を活気づけ、群衆を引き寄せるチャミサ元党首の能力と対比した。（12 日付スタンダード紙 3 面）

(2) 大統領の任期延長反対派による集会を警察が阻止

28 日、大統領の任期延長に反対する政治家や活動家と警察及び国家治安機関 (State security) の間で混乱が発生した。28 日午前にテンダイ・ビティ元財務大臣やジョブ・シカラ元国會議員を含む反対派がハラレで記者会見を予定していた SAPES トラスト財団の施設は、未明に爆撃を受けた。これを受けた反対派は場所を変更したが、これも警察により阻止された。反対派は、さらに、爆撃を受けた SAPES トラスト財団の前で記者会見の実施を試みたが、警察が会場を包囲、ジャーナリストを含む参加者を一斉に拘束しようとしたところ、ビティ元財務大臣らは包囲網を突破し、車両で逃走した。記者会見中断直前に、ビティ元財務大臣は、「これは憲法の破壊に反対する市民が結束した運動であり、憲法を守るための超党派的な非政治の取り組みである。立憲主義民主主義闘争の価値観を守るために、団結し前進する」と述べた。ブラワヨで予定されていた反対派による記者会見も、同様に阻止された他、ハラレ市内では、同日早朝に活動家のギルバート・ブウェンデ (Gilbert Bgwende) 氏の自宅も放火された。(29 日付ニュースデイ紙 1 面)

3 教育

(1) 学校試験委員会 (ZimSec) の資金不足により全国試験の信頼性が低下

ジンバブエ学校試験委員会 (ZimSec) に対する政府からの未払い金により、試験インフラの近代化が妨げられ、全国試験の信頼性が脅かされている。国会教育委員会の報告書によると、ZimSec は今年 3 月時点で政府からの 7100 万米ドルもの未払い金がある。ZimSec の安全で効率的な試験インフラの開発能力が著しく妨げられている。報告によれば、試験実施用の資機材を調達するための 400 万米ドルが緊急に必要とされている。さらに、警察とのセキュリティ契約や輸送費用が予算を圧迫し、試験運営におけるリスクが増大している。(2 日付ニュースデイ紙 1 面)

(2) 学校教員の性別が女性に偏重傾向

教員養成機関での男子学生の入学が減少し、教育分野での性別の不均衡が懸念されている。例えば、最近開催されたユナイテッド教育大学 (UCE) 卒業式では、合計 505 人の学生が卒業し、そのうち 464 人が女性で圧倒的に多く、男性はわずか 41 人だった。他の教育大学でも同様な傾向が見られる。初等・中等教育省の 2024 年年次統計報告書によると、特に初等教育や幼児教育での男性教員の割合が低いことが明らかになった。教育関係者は、若い男性が海外に移住することが原因であると指摘し、包括的な調査と戦略的介入が必要とされている。(5 日付サンデーメール紙 5 面)

(3) 学校教員のメンタルヘルス危機

学校教員の労働組合は、教員の間で悪化するメンタルヘルス危機について警告している。ジンバブエ教員協会 (ZITA) とジンバブエ進歩的教員組合 (PTUZ) は、教員の心理状態の悪化が学習を妨げ、国家の発展を脅かしているとして、政府に緊急の対応を求めている。PTUZ のマジョングウェ事務局長は、教員たちは物理的には出勤しているが、感情的・心理的には不在であると述べ、経済的課題と低賃金が原因であると指摘した。ZITA のタデレラ事務局長も、メンタルヘルスの問題が生産性を低下させているとし、政府に健康に配慮した職場環境の導入を求めている。これには、柔軟なスケジュール管理や合理的な仕事量等が含まれる。(24 日

付デイリーニュース紙 1 面)

(4) 小学校卒業生の 83%が読み書きと算数の能力欠如

29 日、UNESCO が発表した基礎学習に関する報告書 (The Spotlight Report: Lead for Foundational Learning) によると、ジンバブエでは小学校卒業生の 83%が読み書きと算数の最低限の能力を欠いている。この危機は、資金不足、教師の流出、教材不足、教師によるストライキ、政府の教育支援プログラムへの資金提供の失敗などが原因である。報告書は、ジンバブエの教育システムでは、教員が管理業務に追われ、学習指導に集中できないことを指摘している。(30 日付ニュースデイ紙 2 面)

4 その他

(1) 人身売買が国内外で蔓延

米国務省の 2025 年人身売買報告書 (2025 Trafficking in Persons Report) によると、ジンバブエは人身売買撲滅の最低基準を満たしておらず、2 年連続でティア 2 ウオッチリストに留まっている。報告書は、ジンバブエでの人身売買が国内外で蔓延しており、特に性的搾取や強制労働が問題であると指摘している。米国は、ジンバブエに対し、すべての形態の人身売買を犯罪化するための法改正や、被害者の特定と保護の強化、共犯者を含む人身売買犯罪の調査と起訴の強化等を推奨している。米国は、経済的困難が児童性売買と児童労働を増加させ、特に農業、家事サービス、非正規取引、物乞い、鉱業で増加したと述べた。(2 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 財務省事務次官の汚職疑惑を追求した国会議員が役職を解任

ア 2 日、財務・経済開発・投資促進委員会のムトディ委員長は、グワマタンガ財務・経済開発・投資促進省事務次官に対し、汚職疑惑について国会で説明するよう求めた。ムトディ委員長は、同事務次官が公共事業請負業者への迅速な支払いの見返りとして 5~10% のリベートを要求しており、この行動が政府の信用を損なっていると主張した。グワマタンガ事務次官は国会召喚を拒否しているとされる。(4 日付ニュースデイ紙 2 面)

イ 国会の常任規則委員会は、ムトディ議員を財務・経済開発・投資促進委員会の委員長から解任した。解任はムデンダ国会議長によって発表された。新たにドリワヨ議員が委員長を引き継ぐ。(8 日付ヘラルド紙 3 面)

(3) シコモ ZAPU 党首がグクラフンディ公聴会を批判

シコモ ZAPU 党首は、グクラフンディ虐殺のアウトリーチプログラム (7 月月報参照) を「予想された災害」と批判し、生存者を再びトラウマに陥れる危険性があると述べた。伝統的首長が主導するこのプログラムは、和解を促進するどころか、欠陥が多く、参加者が少ないために会議がキャンセルされるなどの問題が発生している。シコモ党首は、プロセスが見直されない限り、生存者の痛みを悪化させる危険があると警告した。報告によると、生存者たちは痛ましい記憶を思い出して苦しんでおり、数人の高齢女性が苦悶の中で倒れた事例がある。また、ある事例では、伝統的首長が会議に出席するよう被害者を強制し、さもなければ新たなグクラフンディの波を解き放つ危険があると脅したとされている。(6 日付ニュースデイ紙 6 面)

(4) 砂糖税収入によるがん治療機器調達の遅延を医師が非難

医師らは、砂糖税の税収を利用してがん治療機器を調達する政府の取り組みの遅延を非難している。砂糖税は2024年1月に導入され、飲料中の糖分に対する特別税として導入された。医師たちは政府に対し、税収の迅速な保健・育児省への配分と、機材の即時調達を求めている。(8日付ニュースデイ紙1面)

(5) 国連専門家がジャーナリスト逮捕を「メディアの自由に悪影響」と警告

国連の専門家「意見および表現の自由に対する権利の促進と保護に関する国連特別報告者」であるアイリーン・カーン氏は、ジャーナリストのザバ氏の逮捕が恣意的な自由の剥奪に相当する可能性があるとし、メディアの自由に悪影響を及ぼすと警告した。ザバ氏は、風刺的なコラムによりムナンガグワ大統領の権威を弱体化させたとして逮捕された。この警告は、15～16日にハラレで開催される南部アフリカメディアサミット（SAMS）の開催を前に、同地域の報道の自由を守るための呼びかけの一環である。(10日付インディペンデント紙7面)

(6) 政府が国家AI戦略2026-2030を承認

14日、政府は、国家人工知能（AI）戦略（National Artificial Intelligence Strategy）2026-2030を閣議で承認し、AIの経済的潜在能力を活用しつつリスクを最小限に抑える方針を示した。この戦略は、AIを活用し、資源ベースの経済から知識主導の経済への移行を目指し、都市と農村の格差を解消する包括的な開発を促進するもの。同戦略ではインフラ整備、ガバナンス、研究開発、国際協力を含む6つを重点分野と位置付け、迅速な実施のため、スタートアップ支援のためのイノベーション・ファンドを含む5つの旗艦プロジェクトを提案している。(15日付ヘラルド紙1面)

(7) 世界報道自由指数でジンバブエは180か国中106位

アフロバロメーター（Afrobarometer）による2025年世界報道自由指数（World Press Freedom Index）で、ジンバブエは180か国中106位にランク付けされた。これは前年から10位上昇したものの、依然として報道の自由には課題が残っている。ジンバブエはSADC加盟国の中でレソト、マダガスカル、コンゴ民主共和国をわずかに上回る位置にある。2017年のムガベ前大統領の失脚以降、情報へのアクセスは改善されたが、ムナンガグワ大統領の下でメディアの自由への圧力が強まっている。2023年施行の改正刑法（愛国法）により、国家の利益を損なうとされる行為が犯罪化され、ジャーナリストの活動が制約されている。(21日付ニュースデイ紙3面)

(8) 公務員への大統領特別ボーナス

ア 公務員は、通常の年次ボーナスと給与に加えて、ムナンガグワ大統領の「大統領特別ボーナス制度」の下で150米ドルの特別ボーナスを受け取る。11月と12月に75米ドルずつの2回に分けて支給される。このボーナスは、政府職員の福祉を改善するという大統領のコミットメントを示すもので、効率的な公共サービスの提供に貢献することが期待されている。(17日付ヘラルド紙1面)

イ 公務員は低賃金と厳しい労働環境に不満を表明しており、政府はボーナスを通じて彼らの福祉を改善しようとしている。政治アナリストは、ムナンガグワ大統領の任期延長に対する

る抗議を薄めることができると指摘している。(17日付ニュースデイ紙1面)

(9) ムナンガグワ大統領の国会開会演説 (SONA)

28日、ムナンガグワ大統領は、国会議事堂で行われた国会と上院の合同会議で、国会開会演説 (SONA) を行った。大統領は、国の発展と人々の願望を実現するために、法律の迅速な制定を求めた。未可決の法案を早急に審議する必要があるとし、特に労働安全衛生法案や公務員法改正法案などが挙げられた。また、新しい法案として、国立生産性研究所法案や競争法の改正が提案されている。(29日付ヘラルド紙1面)

【外交】

1 モハディ副大統領の訪日

(1) 2025年大阪・関西万博等を視察予定

モハディ副大統領は、2025年大阪・関西万博視察のために日本を訪問中である。副大統領はジンバブエ・パビリオンを訪問して成果を評価する予定で、他のパビリオンや大阪の観光地、医療施設、大学も訪問する。また、鉄道部品製作会社やものづくりワールド大阪を訪問し、製造業界のリーダーと交流する。(1日付ヘラルド紙2面)

(2) 大阪公立大学附属病院と中之島クロスを視察

モハディ副大統領は、大阪公立大学医学部附属病院と中之島クロス医療複合施設を視察し、ジンバブエの学生に奨学金や交換プログラムを通じて日本での学びの機会を提供することを発表した。ジンバブエ人学生や研究者は、日本で得た再生医療等の知識を故郷に持ち帰り、医療サービスの向上に貢献する意欲を示している。(4日付ヘラルド紙2面)

(3) 万博を参考にジンバブエ国際貿易展 (ZITF) の開催期間延長を提案

5日、モハディ副大統領は、大阪・関西万博のジンバブエ・パビリオンを視察し、国の産業、農業、鉱業、観光の成果を効果的に紹介しており、特にバーチャルツーリズムの技術が訪問者を引き付けていると述べた。同パビリオンは1日平均8,000人の訪問者を集めており、非常に人気がある。モハディ副大統領は、毎年4月に開催されるジンバブエ国際貿易展 (ZITF) の開催期間（当館注：現状5日間）を延長することで、ジンバブエの広報と投資誘致の効果が向上すると指摘し、少なくとも30日間に延長することを提案した。さらに、ジンバブエの女性起業家の万博での貢献を称賛し、特に工芸品の展示が注目を集めたと述べた。女性起業家のムバツイ氏は、この経験が新しい市場と機会を開くきっかけとなったと語った。(5日付サンデーメール紙2面)

(4) 日本の先進技術をジンバブエの課題解決に役立てるよう提案

モハディ副大統領は、ジンバブエが2025年大阪・関西万博で展示されている日本の先進技術を採用し、模倣することを提案した。特に廃棄物リサイクル、再生可能エネルギー、浄水技術がジンバブエの課題解決に役立つと述べ、国際的な技術を学ぶために学生や教員を海外に派遣する必要性を強調した。また、サウジアラビアのパビリオンを視察し、2030年リヤ

ド万博の準備について説明を受け、ジンバブエがイノベーションと文化を世界に示す機会になると述べた。(6日付ヘラルド紙2面)

2 ムナンガグワ大統領が東南部アフリカ市場共同体（COMESA）サミットに出席

(1) 8日、ムナンガグワ大統領は、ケニアのナイロビで開催されている第24回東南部アフリカ市場共同体（COMESA）サミットに出席した。サミットでは、アフリカ域内貿易の促進、デジタル化の活用、インフラ開発、農業の生産性向上、女性のエンパワーメントなどが議題となり、特に非関税障壁の撤廃や市場アクセスの拡大が重視されている。(9日付ヘラルド紙1面)

(2) ジンバブエが COMESA 副議長国に選出された（当館注：任期は通常1年）。(10日付ヘラルド紙1面)

3 ムナンガグワ大統領がムタリカ・マラウイ大統領の就任式に出席

4日、ムナンガグワ大統領は、ブランタイアのカムズ・スタジアムで行われたムタリカ・マラウイ大統領の就任式に出席し、両国の深い絆とマラウイからの解放闘争への初期の支援に感謝を表明した。ムタリカ大統領は、マラウイの経済再建と汚職撲滅を誓い、国民の生活向上を目指すと述べた。(5日付サンデーメール紙1面)

4 国連安保理の非常任理事国入りに134カ国との支持を確保

ジンバブエは、国連安保理の非常任理事国の議席を目指し、134カ国との支持を確保した。これは、AU54カ国全てと、他の80カ国との相互支持取り決めによるもので、必要な128票を超える。2026年6月に行われる投票で当選すれば、ジンバブエは2027年から2028年までの任期を務める。(5日付サンデーメール紙1面)

5 南アフリカ政府がジンバブエ人特別滞在許可証（ZEP）の有効期限を2027年まで延長

(1) 7日、南アフリカ政府は、ジンバブエ人特別滞在許可証（ZEP）の有効期限を2027年5月28日まで延長した。ジンバブエ移民のための特別許可証は、シュライバー内務大臣によって延長される前は、11月末に期限が切れる予定だった。これにより、ジンバブエ人居住者17万8千人が外国人嫌悪の攻撃から守られることになる。ZEP保有者と不法移民は、ドウドウラ（Dudula、外国人排斥運動）からの絶え間ない攻撃に直面し、診療所や病院などの医療施設、子供たちの教育施設へのアクセスが妨げられていた。(9日付ニュースデイ紙1面) .

(2) 南アフリカ政府がジンバブエ特別滞在許可証（ZEP）の有効期限を延長したことに対し、ActionSA党は反発している。同政党は、この延長が移民問題への決定的な対応を避ける政府の優柔不断さを示していると批判し、移民改革のための具体的な計画を求めている。(13日付ニュースデイ紙2面)

6 ロシアとサイバーセキュリティ強化プロジェクトに関する覚書を締結

情報通信技術・郵便・配達サービス省は、Russian ZIM Consortiumとサイバーセキュリティの協力を強化するプロジェクト「CyberZIM」に関する覚書に署名した。この合意は、ジンバブエのサイバーセキュリティインフラの強化と国内の人材育成を目的としている。15日にハラレで開催された全国サイバーセキュリティ博覧会で行われた署名式には、ロシアの技術企

業も参加し、これら企業がジンバブエ人学生にサイバーセキュリティ訓練を提供する計画が進行中である。(16日付ヘラルド紙7面)

7 ベネズエラがジンバブエに大使館を設置へ

ベネズエラは、ノルウェーとオーストラリアの大使館を閉鎖し、ブルキナファソとジンバブエに大使館を新設する計画を発表した。ベネズエラは、アメリカとの緊張の高まりの中で国連に支援を求めており、ブルキナファソとジンバブエの新しい大使館が植民地主義と霸権的圧力に反対する国々との関係を強化するとしている。(16日付デイリーニュース紙7面)

8 (論説) 南部アフリカの解放運動政党が政治的優位性を喪失

南部アフリカの解放運動政党は、腐敗、有権者の不信、経済的課題に直面し、政治的優位性を失いつつある。2024年の選挙では、解放運動政党が長年の権力を維持するのに苦労した。南アフリカのANC党は過半数を失い、野党と連立を組むことになった。モザンビークのフレリモ党は不正選挙の告発を受け、抗議が発生した。南部アフリカ地域の若者は、過去の植民地化に対する闘争よりも、政府の説明責任や雇用創出を優先している。解放運動サミット(7月月報参照)では、SADCの解放運動政党が集まり、地域の団結を強化しようとしたが、実際の団結を達成できるかは不透明である。

残念ながら、SADCの独立政党の連帯感は、良い統治や権力の移譲といった民主主義の原則を守ることへのコミットメントには及ばず、外部の脅威、例えば西洋の過剰な介入と見なされるものに直面したときにのみ現れるようだ。ラマポーザ南ア大統領は8月にハラレで開催されたジンバブエ農業ショーでの演説で、ムガベ大統領の在任中に施行された土地改革政策を称賛し、歴史的不正を解決するための「必要なステップ」と呼んだ(8月月報参照)。この発言は、ムガベ政権下での土地収用が引き起こしたジンバブエの経済崩壊という厳しい結果を無視している。長期間にわたり、南アフリカはジンバブエとの関係において「静かな外交(silent diplomacy)」と呼ばれる戦略(ジンバブエ情勢を静観する外交姿勢)を採用してきた。このアプローチは、ZANU-PFに対してジンバブエ人に有害な政策やプログラムを放棄させる説得には効果がなかった。ANC主導の政府は、ジンバブエの有権者の願いを軽視し、解放運動間の連帯を強調し、ZANU-PFとの共有の歴史を優先した。このムガベ政権に対する南アフリカ政府のアプローチは、西側諸国や南アフリカ国内の多くの人々からも激しく批判された。

(23日付デイリーニュース紙9面)

9 ムナンガグワ大統領が反制裁デー記念式典に出席

(1) 25日、ムナンガグワ大統領は、ハラレのヘリテージ・ビレッジで開催された反制裁デー記念式典で基調講演を行い、違法な制裁を克服するための国民の努力と革新的な開発資金調達モデルが国を前進させていると述べた。国内の発展は制裁に阻まれることなく進行しており、経済成長やインフラ開発が続いている。大統領は、国の未来が自分たちの手にかかっていることを強調し、団結して前進することを呼びかけた。また、制裁撤廃のための対話は無駄ではないと断言し、ジンバブエの発展加速のためには制裁の撤廃が必要であると述べた。また、制裁に関する国の公式本の出版を発表した。(26日付サンデーメール紙1面)

(2) ユース AU議長は、ジンバブエに対する西側諸国の制裁が同国の社会経済的発展を妨げているとして、これらの制裁を即時かつ無条件で撤廃するよう求めている。ジンバブエは20

年以上にわたり制裁の影響を受けており、国際金融へのアクセスや外国直接投資が制限され、ビジネス費用が増加している。中国、ロシア、パレスチナなども制裁撤廃を支持している。
(27日付ヘラルド紙1面)

【経済】

1 マクロ経済

(1) 国際通貨基金（IMF）と世界銀行はジンバブエの2026年の経済成長率を4.6%と予測
13～18日に米国で開催されたIMF/世界銀行2025年年次総会で、アフリカ開発銀行（AfDB）、IMF及び世界銀行は、インフレと為替レートの圧力を理由に、ジンバブエの2026年の経済成長率を4.6%と予測した。2025年の成長率は、農業と鉱業の回復を理由に6%と予測している。インフレ率は2024年に55.7%と高止まりしたが、2026年には9.6%に低下すると見込まれている。財政赤字は改善が見込まれ、経常収支も外貨送金流入により黒字が予測されているが、債務問題が依然として成長の障害となっている。(23日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

2 通貨・金融政策

(1) IMFが現地通貨ZiGの安定性を人為的と指摘

IMFは、3日に発表した2025年第4条協議報告書で、ZiGの安定性が政府の主張するような健全な政策によるものではなく、ジンバブエ中央銀行（RBZ）の大規模な介入によるものであると指摘した。IMFは、ZiGの公式レートが過大評価されており、市場主導ではないと述べている。ZiGはジンバブエの6回目の通貨安定化の試みであり、RBZの金融政策により一時的に安定しているものの、IMFはその安定性が人為的であるとしている。さらに、ZiG建て取引量は少なく、経済取引の外貨依存が続いていると指摘し、RBZの介入を減らすことがより市場に基づいた為替レートの確立のために必要であると提言している。(7日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

(2) ZiGの預貸率が46%に上昇

ジンバブエ中央銀行（RBZ）は、ZiG建て預貸率（LDR）が昨年の30%から46%に上昇したと発表した。LDRの上昇は、銀行が預金を貸出に活用する金融仲介活動の増加を意味する。RBZは70%をベンチマークとしているが、現在の46%は銀行が流動性バッファーを保持していることを示唆している。アナリストは、ZiG建てローンの需要が高い中で商業銀行が流動性不足により貸出を制約されていると指摘している。なお、RBZは製造業や農業への信用注入を目的としたターゲットファイナンスファシリティ（TFF）を1月に立ち上げた（当館注：産業向けのZiG建て優遇金利融資）。(13日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(3) ジンバブエ中央銀行の高金利政策に非難

ジンバブエ中央銀行（RBZ）の高金利政策が非難されている。TNサイバーテック社（TN CyberTech Investments Holdings Limited）のニヤンビライCEOは、RBZの規制が高金利を引き起こしていると述べ、高い法定準備率が主な要因であると指摘した。同CEOは、預金の一部が無利子でRBZに保持されるため、銀行が利用できる資金が制限されていると説明した。

(31日付ニュースデイ紙1面)

3 制度・規制

(1) コンテンツクリエイターへの課税問題

ジンバブエでは、ソーシャルメディアのコンテンツクリエイターが増加しており、彼らの収入に対する課税が課題となっている。コンテンツクリエイターは、広告収入や企業との契約を通じて収益を得ており、これが課税所得として分類される可能性がある。しかし、ジンバブエには独立請負業者 (independent contractor) の明確な定義がなく、税務当局である (ZIMRA) がどのように課税を行うかは不透明である。他国、例えばケニアでは、コンテンツクリエイターは自営業者として課税されている。ジンバブエでも同様の措置が検討されるべきであり、金融リテラシープログラムの導入が提案されている。(5日付スタンダード紙 10面)

(2) 大手金採掘業者による小規模採掘業者を利用した外貨放棄要件回避の疑い

大手金採掘業者は、外貨規制を回避するために、小規模採掘業者を利用して金をフィデリティゴールド・リファイナリー社 (Fidelity Gold Refinery (FGR)) に納入している。ジンバブエ中央銀行 (RBZ) は、輸出業者 (ここでは金の納入業者) への支払い総額の 30% を現地通貨で支払うことを義務付けているが、小規模採掘業者 (artisanal and small-scale mining、ASM) については、密輸を抑制するために 100% 外貨での支払いが認められており、大手業者はこの制度を利用して規制を回避している。国会の調査では、ASM 部門を支援するためのインセンティブが大手業者に悪用されていることが明らかになり、より厳しい監視と規制を強化する方針である。(5日付スタンダード紙 ビジネス 1面)

(3) ビジネス環境改善に向けた手数料削減

政府は、12 部門における手数料の包括的な見直しを承認し、断片化されたライセンス要件を統合し、不要な手数料を削除することを決定した。酒類販売ライセンス申請料は 1,080 米ドルから 20 米ドルに引き下げられ、地方自治体のパン屋ライセンス料 703 米ドルと、以前は 200 米ドルに設定されていたジンバブエ医薬品管理局 (MCAZ) の一般製品販売許可は完全に廃止された。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、南アフリカでの酒類販売許可申請料は 86 米ドルから 150 米ドルの範囲であり、ザンビアでは 13 米ドル、ボツワナでは 6 米ドルであると述べた。ジンバブエは、ビジネスのしやすさを向上させ、コンプライアンスを強化し、投資や経済成長を促進することを目的とした広範な改革の一環として、主要部門全体で銀行手数料やライセンス料の大幅な削減を実施する。(8日付ヘラルド紙 1面)

(4) 政府は新規制はパンの価格上昇に繋がらないと強調

政府と穀物製粉業界の関係者は、2025 年法定文書 (SI) 87 号 (9月月報参照) が小麦の生産と販売には適用されず、パンの価格上昇を正当化するために使用できないと述べた。当局は、SI87 は国内の穀物農家の市場を確保するために設計されたものであり、小麦はその規定から除外されているため、パンの価格上昇の理由にはならないと強調した。(30日付ヘラルド紙 1面)

4 税制

(1) 米国がジンバブエの投資環境を分析

米国政府は、最近発表された 2025 年ジンバブエ投資環境声明 (Zimbabwe Investment Climate Statement) で、ジンバブエの厳しい労働法が経済の低迷に対応するための雇用調整を困難にしていると指摘している。特に解雇や契約終了に関する硬直した枠組みが、企業が経済的压力に適応するのを妨げている。(27 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

（2）与党 ZANU-PF が党大会で中間送金税（IMTT）廃止を決議

経済アナリストは、中間送金税（IMTT）を廃止するという与党 ZANU-PF 第 22 回全国人民党大会での決議を、進歩的で正しい方向への一歩として称賛した。IMTT は、金融機関、モバイルマネープラットフォーム、支払いサービスプロバイダーを通じた電子送金に課される税金。米ドル取引の場合、支払い・送金ごとに総額の 2% の税率が適用される（課税取引が 50 万米ドル以上の場合、IMTT は 10,150 米ドル）。公式為替レート換算で 50 万米ドル相当までの ZiG 建て送金に対しても 2% が課される。経済アナリストらは、IMTT が可処分所得を減少させ、消費や投資を抑制していると指摘しており、同税の廃止は経済の安定化に寄与すると見ている。(21 日付ヘラルド紙 4 面)

（3）（社説）IMTT の廃止に関する議論

IMTT は 2018 年にヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣によって導入され、税基盤の拡大と政府の資源調達が目的とされた。しかし、ビジネス界からは経済の非正規化を助長し、追加コストを生むとの懸念が示されている。IMTT は 2024 年の税収の 5.7% を占めた一方、非正規化の進展により 25 億米ドルの現金が正規のシステム外で流通していると推計されている。これにより、金融政策の伝達が困難になり、納税義務を遵守する人々への負担が増している。なお、世界銀行は、IMTT の廃止が非正規部門の正規化とマクロ経済の安定化に寄与するとし、GDP の 3.4% の税収増加が期待されるとしている。(21 日付ニュースデイ紙社説)

5 公的債務関連

（1）IMF がジンバブエの公的債務残高を 233 億米ドルと報告

IMF の 2025 年第 4 条協議報告書によると、ジンバブエの公的債務は 233 億米ドルに達し、政府の発表する 210 億米ドルとは大きく異なっている。2024 年末時点での公的債務は GDP の 72.9% に相当し、持続不可能なレベルとされている。ジンバブエは 20 年以上にわたり対外債務の未払いを蓄積し、これが国際的な資金調達へのアクセスを制限している。ムナンガグワ大統領は債務救済を試みているが、経済・政治改革の遅れが交渉を停滞させている。信頼性のあるデータが債務解決の鍵となるだろう。(12 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

6 貿易・投資

（1）20 か月ぶりに貿易黒字を記録

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) の最新データによると、8 月は輸出が輸入を 720 万米ドル上回り、20 か月ぶりに貿易黒字を記録した。主な要因は、鉱物の輸出の急増で、特に金の価格高騰が貢献した。金は 8 月の総輸出額の 52.7% を占め、ニッケルマットやタバコも重要な輸出品となっている。輸入額は 1.7% 減少し、鉱物燃料の価値が低下したことが影響した。経済アナリストは、輸出の多様化と付加価値化の促進が必要であると指摘する。ジンバブエの貿易黒字は、経済の回復力を示す一方で、コモディティ価格の変動に対する脆弱性も浮き

彫りにしている。(1日付ヘラルド紙1面)

(2) ジンバブエ企業が COMESA ビジネスフォーラムに参加

ジンバブエ投資促進庁 (ZimTrade) は、6~9日にケニアのナイロビで開催される第18回 COMESA ビジネスフォーラムに、20社以上のジンバブエ企業と参加している。このイベントは、地域バリューチェーンの深化とデジタル化をテーマに、アフリカ全土から政策立案者や投資家を集め、貿易促進やビジネス対話の場を提供する。ジンバブエ企業は、COMESA と AfCFTA の機会を活用し、地域および大陸の貿易における地位を強化することを目指している。(7日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(3) ビクトリア・フォールズとチルンドの国境検問所が 24 時間運営へ

ビクトリア・フォールズとチルンドの国境検問所は、ジンバブエとザンビアの共同イニシアティブにより、今年12月から24時間営業に移行する。これにより、南部アフリカ全域で商業と人の移動の円滑化が促進される。すでにベイトブリッジとフォーブスの国境検問所は24時間運営している。(28日付ヘラルド紙1面)

7 農業、漁業

(1) 灌溉面積の増加と食料安全保障の取り組み

灌溉面積が、2020年の15万ヘクタール (ha) から今夏の作付けシーズン（当館注：10~12月）には22万haに47%増加した。ジンバブエは約180万トンの穀物を生産し、食料自給を達成するために35万haの灌漑地を必要としており、政府は民間企業と協力して灌漑開発を進めている。(7日付ヘラルド紙ビジネス2面)

(2) 全国のダム水位が前年を上回る 77.8%に到達

ムスウェレ情報・広報・放送大臣は、7日に行われた閣議後のブリーフィングで、9月25日時点で全国のダム水位が77.8%に達していると述べた。この水位は例年この時期に期待される64.6%を上回っている。(9日付ヘラルド紙2面)

(3) 綿花生産の低迷

ジンバブエの綿花生産量は、過去の最高記録である35万トンから大幅に減少し、2024-25シーズンには3万トンを下回る見込みである。これにより、国内の繊維産業は輸入に依存せざるを得なくなっている。綿花はジンバブエの第2の輸出作物であり、特に乾燥地域で多くの世帯を支えている。しかし、サイドマーケティング（綿花の不正売買、6月月報参照）の慣行が問題となっており、当局は農業マーケティング機構 (AMA) を通じて農家の生体認証登録を義務化する計画を発表した。これにより、農家を特定の契約業者とリンクさせることを目指している。(24日付ニュースデイ紙1面)

(4) ザンビアと共同農業産業団地を設立へ

ジンバブエとザンビアは、共同産業化プログラムの一環として、共同農業産業団地 (Common Agro-Industrial Park, CAIP) を設立することで合意した。このプロジェクトは、産業開発の加速、域内貿易の強化、食料安全保障の改善を目的としている。ザンビアのリビングストンで

開催された会議で最終決定された。具体的な次のステップとして、ロードマップの完成や資源動員の確保が挙げられ、開発パートナーや金融機関からの資金調達戦略も議論された。(24日付ヘラルド紙4面)

(5) コーヒー産業の復興に向けたロードマップを策定

ジンバブエのコーヒーランドは、現在の600ヘクタール(ha)から2050年までに5,000haへの拡大を目指している。小規模農家の新しいプランテーションへの熱意が成長の要因となっている。政府と園芸開発評議会(HDC)はマニカランドコーヒー復興会議を開催し、持続可能な生産の革新や付加価値化の機会を探り、将来の成長に向けたロードマップを策定した。なお、2024年の生産量は300トンを超え、そのうち小規模農家は約50トン、大規模農園は250トンを供給した。ジンバブエのコーヒーは豊かな風味とバランスの取れた酸味が特徴。コーヒー生産には長期的な資金調達や灌漑設備が必要だが、適切な投資と政策支援があれば、農村の生活を変革し、経済を強化する可能性がある。(28日付ヘラルド紙2面)

(6) ムナンガグワ大統領がムタレのAIスマートサイロ完成式に出席

29日、ムナンガグワ大統領は、ムタレでAI搭載のスマートサイロを披露した。この新しい施設は、5.6万トンの容量を持ち、ジンバブエの穀物貯蔵能力を強化する。政府は、穀物貯蔵容量を75万トン増やすために14の新しいAI搭載サイロを建設中である。農業・食料システム・農村変革戦略2(Agriculture, Food Systems and Rural Transformation Strategy 2)2026-2030も発表され、気候適応型農業を通じて農業部門のレジリエンス強化を目指す。(30日付ヘラルド紙1面)

8 鉱業

(1) 石炭の輸出額が増加

ジンバブエ鉱物マーケティング公社(MMCZ)の最新統計によると、石炭の輸出額は年初から8か月間で前年同期比102%増を記録した。工業用石炭の輸出は前年同期の640万米ドルから1440万米ドルに増加した。その他のコークス製品の輸出も、1096万米ドル相当から1368万米ドルに大幅に増加した。なお、石炭輸出の成長はインフラ問題、特に鉄道輸送の不足に制約を受けている。高い関税も競争力を低下させている。アジアやヨーロッパへの輸出を模索しているが、物流が主要な制約である。(3日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(2) 小規模金鉱採掘者の85%が未登録

小規模金鉱採掘者の85%が未登録であり、密輸の懸念が高まっている。これにより、国は年間数十億米ドルを失う可能性がある。ジンバブエで操業する小規模採掘業者(ASM)は100万人以上いるとされるが、その多くが法律の外で操業しており、真の潜在能力は不明である。政府は密輸を防ぐために、ASM部門が無条件でフィデリティーゴールド・リファイナリー社(Fidelity Gold Refinery)に金を販売することを許可しているが、正規化は進展していない。(7日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

(3) チウェンガ副大統領が鉱業イベント「マイン・エントラ」開会式に出席

9日、チウェンガ副大統領は、ブラワヨで開催された第28回マイン・エントラ(Mine Entra

2025) の公式開会式に出席し、鉱物資源の付加価値化の重要性を強調した。また、鉱業が持続可能な方法で行われるべきであり、環境とコミュニティを保護することが重要であると述べ、鉱業会社と研究機関の協力を促した。(10 日付ヘラルド紙 1 面)

9 工業、製造業

(1) 地元クエスト社が中国メーカーのピックアップトラックを国内で組み立て
ジンバブエの自動車組み立て企業、クエスト・モーター社 (Quest Motor Manufacturing) は、来月から約 180 台の車両を生産するための資材を受け取る予定である。同社は中国企業とのパートナーシップを強化し、ピックアップトラック (JAC T9、Foton Tunland V9) の生産を計画している。政府は輸入費用削減を目指し、国内調達を推進している。16 日、ンロブ産業・通商大臣は同社のムタレ工場を視察し、省庁は来月以降、国内生産されていない商品のみを国外に発注するという方針を示した。周中国大使は、ジンバブエでの中国企業の活動を支援すると述べた。(17 日付ヘラルド紙 4 面)

(2) インド系ヴァルン・ジンバブエ社がカールスバーグ社と販売・流通契約を締結
インド系飲料会社のヴァルン・ジンバブエ社 (Varun Beverages Zimbabwe) は、世界的なビール大手カールスバーグ社 (Carlsberg) との販売・流通契約を締結し、ジンバブエをアフリカ市場向けのビール生産の重要な拠点とする計画を発表した。計画の第二段階では、国内でのビール製造が予定されており、新たな雇用機会の創出が期待されている。また、同社は 2026 年にスナックとジュースの製造を開始する計画で、国内の農家を支援し、バリューチェーンを深化させることを目指している。(30 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

10 観光

(1) フォーブス誌が 2025 年世界最高の訪問国にジンバブエを選出
ジンバブエがフォーブス誌 (Forbes) によって 2025 年の世界最高の訪問国に選ばれた。フォーブスの「世界で最も訪問された国」報告書 (The World's Most Visited Countries report) によると、旅行専門家はジンバブエを今年の観光地として挙げ、国を「険しい野生の地形と深い祖先の遺産のモザイクー鋭い花崗岩の露頭が太陽に焼かれた黄金の平原の上にそびえ、空がざわめくアカシアの木立の上に広がる」と表現した。ジンバブエは、ビクトリアの滝、グレートジンバブエ遺跡、カミ遺跡、マトボの丘、マナ・プールズ国立公園という 5 つの世界遺産を誇る。(13 日付ヘラルド紙 1 面)

11 金融

(1) 不安定な通貨と政府の介入により英投資会社の ZiG 建て保有株式が下落
英国の投資会社アフリカ・オポチュニティ・ファンド社 (AOF) は、ジンバブエ証券取引所 (ZSE) に上場しているポートフォリオの価値が急激に減少し、2025 年 6 月までに 47% 近く減少して 410 万米ドルに落ち込んだと報告した。AOF 社は ZiG の不稳定性と送金の課題がファースト・ミューチュアル・プロパティーズ社 (FMP) とマショナランド・ホールディングス (Mashonaland Holdings) の保有価値を大幅に侵食したと述べた。また、ジンバブエの投資環境の改善が政府の介入によって妨げられていると報告した。(10 日付インディペンデント紙ビジネス 1 面)

(2) 外国為替収入が短期保険部門を牽引

短期保険会社は、6月30日に終了した2025年上半期に、外貨建ての保険収入が1億1455万米ドルに達し、前年から29%増加したと報告した。外貨事業は総保険収入の82%を占めた。保険年金委員会（IPEC）は第2四半期報告書で、6月時点では保険会社が51万件の保険契約を持ち、2024年末から8%増加したと指摘した。また、報告された保険契約のほとんどが自動車事業のものであり、全保険契約の88%（45万件）を占めていると述べた。

（13日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

1.2 エネルギー

（1）ザンビアと電力供給の課題解決に向けた協力を推進

20日、ハラレで開催された会議で、モヨ・エネルギー・電力開発大臣とザンビアのチコテ・エネルギー大臣は、伝統的なエネルギー政策からの脱却を共同で決定し、カリバ湖とザンベジ川を超えて発電を模索することを約束した。大臣たちは、カリバの水資源の減少を管理するための方法を議論し、持続的な電力供給の課題に対する解決策を見つけるために会合を行った。両国は、カリバ湖の水位が非常に低いために電力不足に直面しており、特にザンビアは、電力供給の85%以上を水力発電に依存しているため、干ばつに非常に脆弱である。ザンビアで「計画停電大臣（Minister of loadshedding）」と呼ばれることになったチコテ大臣は、エネルギーを経済の基盤と表現した。会議では、エネルギーの安定が鉱業や農業の経済成長に直結することが強調され、化石燃料とガス部門での協力も進めることができることが約束された。（21日付ヘラルド紙2面）

（2）政府が電力小売への民間企業参入を承認

政府は、電力小売・配電への民間企業の参入を承認し、2030年までに電力の普遍的なアクセスを達成する国家目標を推進している。この政策転換は、老朽化したインフラや限られた発電能力といった課題を抱える電力部門に新たな投資を引き付け、運営効率を改善することを目的としている。民間企業は、特に新しい住宅地やサービスが行き届いていない地域での配電に関与し、再生可能エネルギーの統合を進めることができることを期待している。政府はまた、代替エネルギー源への投資を促進するための財政的インセンティブを導入しており、すでにいくつかの企業が太陽光発電プロジェクトを進めている。（24日付ヘラルド紙ビジネス1面）

1.3 その他

（1）ビンドゥーラ科学教育大学が地域コミュニティ経済の変革を促進

ムナンガグワ大統領の地方産業化イニシアティブにより、ムザラバニの村人たちは果物（masawu fruits）を収穫し、加工することで収入を得ている。ビンドゥーラ科学教育大学（BUSE）は、伝統的な知識と現代の科学を融合させ、masawu 製品を開発している。これにより、村人たちは果実を収集し、BUSE に販売することで収入を得ており、地域の経済活動が活性化している。masawu の木は、コミュニティにとって希望と繁栄の象徴となり、村人たちは木を守るために団結している。ムザラバニの masawu 加工工場は、地方産業化プログラムの一環として、雇用と機会を創出している。（7日付ヘラルド紙1面）

（2）信用協同組合が中小企業の正規化を推進

IAPAZ 貯蓄信用協同組合 (IAPAZ Professionals Savings and Credit Cooperative Society Limited) は、中小企業に手頃な作業スペース、ローン、能力開発を提供し、事業の正規化を支援している。ジンバブエでは、非正規部門が企業の 76.1%を占めており、政府はこの部門の正規化を強化している。協同組合は、ジンバブエ中小企業商工会議所 (Zimbabwe Chamber of SMEs) と協力し、インフラプロジェクトの開発やテナントとしての物件利用を通じて、非正規部門の成長を促進している。最初のプロジェクトはハラレにおいて、200 の中小企業を収容できる建物を設立する。協同組合は、資金へのアクセスを改善し、インキュベーションハブやマッチメイキングを通じて中小企業を支援するエコシステムを創造している。また、開発金融機関や銀行とのパートナーシップを模索し、インフラ開発を支援している。(8 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

（3）経済的困難により犯罪率が急増

経済的困難の中で国内の犯罪率が急増している。2025 年第 2 四半期には犯罪件数が前四半期から 3.5% 増加し、約 32 万件に達した。特に窃盗が主要な犯罪として記録されている。ブラワヨ州とハラレ州が最も高い犯罪率を示している。専門家は、生活費の高騰や失業率の増加が犯罪率の上昇に寄与していると指摘している。若者の間での薬物使用の増加も犯罪の主要な要因とされている。(21 日付ニュースデイ紙 1 面)

【経済協力】

1 JICA チェアがジンバブエ大学で日本の鉱業の歴史に関する講義を実施

ジンバブエと日本は、鉱業分野での協力を強化しており、日本はその豊富な開発経験をジンバブエと共有するため、専門家を派遣している。JICA の細井義孝博士が、ジンバブエ大学 (UZ) で 3 日間の公開講義を行った。講義のテーマは「鉱業分野における日本の経験：鉱業の促進と環境保護」で、日本の鉱業の歴史を共有し、その近代化の歩みとジンバブエの課題を比較した。細井博士は、ジンバブエの鉱業の成功には安定した長期的な政策と強力な規制が必要であると述べ、鉱山の安全性と効率を向上させるために AI 技術の採用を提唱した。また、日本の経験を基に、鉱業関連の汚染対策を強調した。山中大使は、日本の経験をジンバブエの状況に適した形で活用することが重要であると述べた。古田 JICA 所長は、「公開講義は日本の持続的な支援の始まりであり、今後、技術協力プロジェクトを通じて鉱山汚染の検出技術を促進する」と述べた。

2 JICA とジンバブエ大学がグリーンマイニングを促進

JICA は、ジンバブエ大学 (UZ) と提携し、環境に配慮した持続可能な採掘慣行を促進するための技術・スキル交換プログラムを開始した。このプログラムは、鉱業学科の学生を対象とし、国内全土での環境劣化を抑制し、国内の鉱夫の技術的専門知識を向上させることを目的としている。古田 JICA 所長は、「ジンバブエ、ボツワナ、ナミビア、ザンビアを対象とした技術協力プロジェクト『ZAZINAMBO』があり、鉱山の汚染を検出する技術を促進しようとしている。実際、日本の大学は UZ 及び各国の他の大学と良好な関係を築いており、彼らは 5 年間の技術協力プロジェクトのためのチームを結成した。日本を含む国々の関係が技術協力を通じ

て促進されることを大いに期待している」と述べ、参加国すべてが鉱業関連の汚染を検出・管理するための先進技術から利益を得ることを強調した。10月に開始された ZAZINAMBO プロジェクトは、2030 年まで 5 年間続く。規制されていない鉱山、森林破壊、土壌侵食などの課題は、鉱業地域のコミュニティにとって依然として重要な懸念事項であり、政府と業界はより強力な環境対策を求められている。(17 日付デイリーニュース紙 5 面)

3 農村コミュニティ開発の取り組み「村落ビジネスユニット (VBU)」

村落ビジネスユニット (VBU) は、政府が農村開発 8.0 プログラムの一環として導入した、コミュニティベースの農業企業モデルである。VBU は、農村コミュニティを自給農業から商業的な収入を生み出すアグリビジネスに変革し、農村家庭の食料安全保障、栄養、現金収入を促進することを目的としている。特に女性や若者が利益を生む農業生産に参加できるようにする。各ユニットは村落レベルで設立され、太陽光発電の灌漑システムを中心に展開される。農作物に水産養殖や家禽を組み合わせることによる収入多様化や、乾燥野菜、ソース、ジュースに加工して保存期間を延ばすことによる収益改善等を図っている。VBU は、地元の農業普及員の監督の下で村落委員会によって管理され、メンバーは労働を提供し、収益を分配し、利益を生産の拡大やインフラの改善に再投資する。(19 日付サンデーメール紙 7 面)

4 ムルウィラ外務・国際貿易大臣は大阪・関西万博がジンバブエの存在感を高めたと評価

2025 年大阪・関西万博の終了後、ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、万博でのジンバブエの成功が国際舞台での存在感を高めたと述べた。ジンバブエ・パビリオンは毎日何千人の訪問者を迎える、インフラ、エネルギー、ICT 分野での投資や観光を促進した。(20 日付ヘラルド紙 2 面)